

通期の見通し

平成15年度の販売電力量については、上半期の冷夏の影響が大きいことに加え、下半期も産業用需要では増加基調が続く一方で、昨年冬の低気温による暖房需要増加の反動による減少が見込まれることから、前年度比1.6%減の2,775億kWhと2年ぶりに前年を下回る見込みです。

売上高については、こうした販売電力量減少を受け、前年度を下回り、連結で4兆8,700億円程度、当社単独では4兆7,600億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益については、再循環系配管の追加点検や補修などにより原子力発電所の停止が長引いていることから、火力燃料費や購入電力料の負担増、修繕費の増加など大幅なコストアップが見込まれるものの、退職金・年金制度の見直しに伴う人件費の減少、設備投資の抑制などによる減価償却費の減少、さらには金利低下や社債・借入金残高の減少などによる支払利息の減少をはじめ、全社を挙げて一層の効率化・コストダウンに努めることにより、経常利益は連結で2,700億円程度、当社単独で2,700億円程度、当期純利益は連結で1,750億円程度、当社単独で1,800億円程度を確保したいと考えております。

< 連結 >

売上高	4兆 8,700億円程度
経常利益	2,700億円程度
当期純利益	1,750億円程度

< 単独 >

売上高	4兆 7,600億円程度
経常利益	2,700億円程度
当期純利益	1,800億円程度